

24主税調第9号

平成24年5月21日

東京都税制調査会会長 殿

東京都知事 石原 慎太郎

貴会に下記の事項を諮問します。

記

1 諮問事項

地方主権の時代にふさわしい地方税制、国・地方を通じた税制全体のあり方、その他これらに関連する諸制度について意見を求める。

2 趣旨

グローバル化の進展により国際競争が激化する中、我が国は、人口減少社会に突入し、世界に類を見ない速度で少子・高齢化が進んでいる。社会保障制度の綻び、国・地方の危機的な財政状況、長引く経済の低迷、環境問題、災害対策など、様々な課題に直面している。国は、「社会保障・税一体改革」に着手したものの、未だ改革の全体像は示されていない。

直面する諸課題に的確に対応し、将来世代を含めた都民、国民が未来に希望を抱くことができる社会経済を築くためには、これまで以上に分権の動きを加速させ、国と地方の役割を見直すとともに、その権限に見合った税財政制度を確立することが不可欠である。

このため、地方税制、国・地方を通じた税制全体のあり方、その他これらに関連する諸制度について、提言を求めるものである。